

太平洋戦争と中国の「大国化」

劉 傑

1 問題提起

1840 年のアヘン戦争から 1911 年の辛亥革命までの中国近代史は、独立国家としての主権、地球規模の影響力を有した大国としての地位を失っていく歴史であった。とりわけ、日清戦争の結果、中国は 2000 年以上保ってきた東アジアの大国の地位から転落した。

1980 年代以降の中国の改革開放の歴史は、大国地位の復興の歴史でもある。21 世紀に入ってから多くの中国人は大国としての意識を持ち始めた。中国の台頭は世界に大きな衝撃を与えている。

大国への復興は、近代以降、とりわけ日清戦争以降の中国人の夢であった。太平洋戦争期は、中国の大国意識に大きな転機をもたらした時代であった。この転機を中国近代史のなかでどのように位置づけるのか。すなわち、中国にとって、太平洋戦争の今日的意味は何か。本論は太平洋戦争前後の外交を通して、大国地位の回復を目指した中国の歩みをたどり、中国にとっての太平洋戦争を考えてみたい。

2 英米への期待

日中全面戦争前の中国国民政府内に「日本派」と「欧米派」という二大政治勢力が存在していた。日本派の中心を成すものは蒋介石（振武学校）、汪兆銘（法政大学）、何応欽（陸軍士官学校）、張群（陸軍士官学校）を始めとする日本留学組である。一方の欧米派の代表的人物は孫科（コロンビア大学）、宋子文（ハーバード大学）、孔祥熙（オベリン大学・エール大学）が挙げられるが、欧米諸国との外交関係のなかで、直接交渉を担当し、政策決定に重要な役割を果たした外交官は顧維鈞（エール大学・コロンビア大学）である。二つの勢力は、対日認識に違いがあり、その結果、対日政策にも大きな違いが見られた。

満洲事変後、蒋介石と汪兆銘が協力政権を組み「安内攘外」の政策を打ち出し、日本との対決よりも、まず中国国内の統一と安定を図ることにした。日本にも中国「再認識論」が起り、台頭する中国のナショナリズムや統一の気運に冷静かつ公平な態度で対応すべきとの主張が新聞、雑誌などに見られるようになった。その流れの中で、日中国交調整交渉が行われ、一部の進展も見られた。外交的には両国は大使関係に昇格し、平和的なムー

ドが現れた。

しかし、1935 年以降、出先の支那派遣軍と関東軍は華北分離工作を展開し、国民党党部と国民政府軍を河北省やチャハル省から排除した。現地軍の行動は、中国に新たな反日の気運を引き起こし、日中関係は再び緊張の度を増した。日中関係の緊迫は、国民政府内の日本派の政策空間を著しく制限し、欧米派がクローズアップされることになった。

顧維鈞は、駐仏大使としてパリに着任して間もなくの 1936 年 5 月 5 日、サロー総理大臣を往訪し、極東の動乱に最大の注意を払うように要請した。極東問題と世界情勢について顧とサローとの間で、完全に一致した意見が得られた。すなわち、中国の隣国〔日本を指す〕が中国に対する侵略を企んでいる。これを何とか阻止し、極東での戦争の勃発を防止しなければならない。7 月 11 日、顧維鈞は更にフランス国民議会議長と会談し、10 日後会談の内容を南京に打電し、フランス側の意見を検討するように、蒋介石と張群に建言した。それによると、九ヶ国条約の目的は中国の政治的独立と領土の完全を保証するために成立したものにも拘らず、イギリスとアメリカは軍事力の不足を理由に、この条約で規定されている義務を果たしていない。関係国の中で、中国と共通の利害関係を有し、中国に支援を提供し得る国はソ連である。議長の観察によれば、ソ連の軍事力は強く、特に空軍力は欧州においても他国の追随を許さないほど強大なものである。仏ソ互助条約はまさにこうした観察に基づき、フランス側の強力な推進の下で成立したものである。現在ソ連の重工業は驚くべき発展を実現し、10 年以内に、ソ連の経済力はアメリカに劣らないほど進歩するに相違ない。中国はソ連と手を組んでこそ、安全な国際環境を作り、自国の建設に専念出来るのである¹。

このように、この頃、中国は急速に対ソ接近の方向に傾くようになった。ソ連外相との接触のなかで顧維鈞が得た感触は、中日間に衝突が発生した場合、ソ連は物質的援助を提供するだろう、というものであった。

日本との直接交渉の方針を変えて、欧米勢力の介入を要請し、特にソ連に対する強い期待を表明したことは、日中戦争開始前の中国の外交政策の特徴であった。

対欧米外交を主導した顧維鈞は国民政府の要望に応じて次のような外交意見書を提出している。

わが国は現在、危機に直面しており、孤立された環境に置かれている。諸国はわれわれに同情を示しているが、何れも実際上の援助を惜しんでいる。わが国が危険に晒されたとき、助けを求め得ないのは、与国がいないからである。与国を選ぶ

¹ 劉傑『日中戦争下の外交』吉川弘文館、1995 年、18-19 ページ。

最も重要な条件は、互いの国策が相離反しないことである。これまで、われわれは独、伊との接近を図り、軍事面の人材と機械はことごとくこの両国に依頼してきたのは、便宜上の政策に過ぎない。ところが、現在、独、伊は日本と結合し、共に侵略、主戦、連盟反対を政策にしている。〔中略〕日本は中ソ協力を阻止し、その侵略の目的を完遂するために、わが国が防共協定を拒否したことを理由にベルリン協定への加入をわれわれに強要するだろうが、われわれは、これらを全て拒否し、自己保存の為に政策の変更を断行しなければならない。私の考えでは、英、仏、ソ、米の諸国は、安定を図るために侵略の野心を持たず、和平と協力を主張している。なかんずく英、仏、ソは連盟を重視し、集団的安全を実現しようとしている。米国は連盟に加盟していないものの、連盟条約にある和平維持に関する規定を平素から賛成を表明してきた。しかもこれら四ヶ国は何れも極東において、領土及びその他の重要利益を有しており、日本の侵略的国策についていえば、わが国と同様の利害関係を共有している。外交、軍事、財政、そして工業の各分野にわたってわれわれを支援する能力を持っている。従って、領土、主権、行政の保全をめぐって、日本と妥協する余地がなければ、速やかにこの四ヶ国への接近を図らなければならない²。

顧維鈞に提案されたこのような対英、米、仏、ソの外交政策は、日中関係が悪化する中で、国民政府内の主流となり、日本との直接交渉を主張する日本派の意見を圧倒した。その後、日中戦争が拡大すると、このような戦略が中国外交を支配していったことは、いわば自然な成り行きであった。

3 独ソ不可侵条約をめぐる中国外交

さて、第二次世界大戦勃発前の1939年8月23日、モスクワで独ソ不可侵条約が調印された。有効期間10年のこの条約の内容は、相互の不侵略、一方が第三国から攻撃された場合、他方はその第三国を援助しない、情報交換のための協議の目的で相互に連絡する、それぞれ相手国を目標とする同盟への不参加、紛争・衝突の平和的解決などであった。条約には、東欧の領土的・政治的再編成の際、両国がポーランドを分割することを定めた秘密議定書が付属していたといわれた。イデオロギー的に相いれない反ソ反共のナチス・ドイツと反ファシズムの社会主義国ソ連との条約の成立は、世界に衝撃を与えた。ドイツ、イタリアとの防共協定強化をめぐって紛糾していた平沼騏一郎内閣は、ヨーロッパで発生したこ

² 同上、21-22 ページ。

の新しい事態を「複雑怪奇」と嘆き、総辞職した。

イギリスとフランスは、ソ連の対独接近は、英仏に対する裏切り行為だと断定し、ソ連の行動を激しく非難するとともに、ドイツの侵攻に備えた政策をとった。イギリスのチェンバレン首相は議会で、イギリスにはポーランドを保護する義務があることを表明したのに続いて、イギリスは 8 月 25 日、ポーランド・イギリス相互援助条約に調印した。この条約はフランスとポーランドとの間の軍事同盟を補強する意味合いもあった。

独ソ不可侵条約は中国の欧米接近外交にも衝撃を与えた。ドイツとソ連の急接近は、相互不信を強めていたソ連と英仏との間の関係に危機をもたらした。このような事態は、米、英、仏、ソの主要四ヶ国からの支援を得ながら、対日抗戦を構想していた中国にとって積極的な意味を持たない。孔祥熙行政院（内閣）長は中国の外交政策の全面的調整を考えた。

しかし、駐仏大使顧維鈞は、8 月 25 日に孔祥熙行政部長に打電し、「佳境に入った中国の対日抗戦は、今後も従来通り、否、むしろ従来以上にソ、英、米、仏の支援を必要としている。規定の外交方針を変更する必要がなく、各国との関係を強化し、諸国からの支援を引き続き勝ち取っていかなければならない」という見解を述べた³。

ソ、英、米、仏四ヶ国との依存関係を強調した顧維鈞は、事態を楽観的に観察していた。彼の分析によれば、ソ連は独ソ不可侵条約が結ばれたことで、西方から来る脅威が軽減される。その結果、軍事力の一部を極東に集中することができ、この力は日本にとって大きなプレッシャーとなる。また、イギリスとフランスはソ連に対し強い不満を抱いているものの、ソ連が中立さえ保てば、両国の対ソ関係は今まで以上に悪化することもない。アメリカはドイツと対立しているが、極東重視の政策を維持している以上、ソ連の対中政策の変更を期待していない。つまり、アメリカ要素で、ソ連の対中国政策が影響されることがない。一方、極東におけるドイツの利益を考えた場合、その基本姿勢は「親中」であり、決して「連日」ではない。この点に関しては、ドイツの軍部、実業界、文化界ではすでにコンセンサスが達成されている⁴。このように、顧維鈞は独ソ不可侵条約という国際情勢の急変が生じたあとも、従来の外交方針の維持を強く主張した。

また、8 月 26 日の蒋介石への電報のなかで、顧維鈞は現下の国際情勢の急変を活用し、日中戦争を一気呵成に解決し、失地と主権の回復を強く主張した。なかでも特に強調したのは米、英、仏による調停で日中戦争を解決するという方針であった。この電文にはこの時期の国民政府内の外交政策を考える上で、興味深い内容が含まれているので、次に紹介しておこう。

³ 『顧維鈞回憶録』第 4 巻、中華書局、1986 年、4 ページ。

⁴ 同上。

独ソ不可侵条約の調印は、中国がソ連と積極的な軍事協力について話し合い、対日関係の根本的解決を実現する絶好のチャンスである。仮にソ連の意図は国土防衛にあり、あるいは、欧州で他の意図があり、極東に積極的に兵を用いる意思がなくても、最低限、形式的に我々を支援する姿勢を見せるべきである。すなわち、極東にソ、英、仏、米による平和戦線を形成し、日本に圧力をかけることが重要である。北ではソ連が満蒙の国境地帯に大軍を配備し、南ではアメリカ海軍が西太平洋に進出し、英仏との協力を示す。その上で、英仏米三ヶ国による調停を実施し、日本に停戦、撤兵と講和を迫る。昨今、日本は独ソ不可侵条約で狼狽し、新たな外交手段を探し求めている。日本はドイツを怨み、ソ連に不信感を抱いているため、ソ連と妥協することはない。そのため、英、仏、米と提携する道を探り始める可能性もある。そうすれば、三ヶ国からの勧告を重視し、我が国に譲歩するかもしれない。要するに、目下の外交の優勢を利用し、外交の手段を利用して、失地を回復し、主権を保障する目的を実現すべきである。今のような好機は二度と訪れないのである⁵。

国際情勢と中国の置かれている状況についての顧維鈞の判断は、蒋介石に高く評価された。蒋介石は顧維鈞が提示した英、仏、ソ三ヶ国による調停案よりも一歩進んで、諸国が協力して日本に圧力をかけることを外交戦略として構想していた。蒋介石は「アメリカが極東に関係する諸国のなかで、リーダーシップをとり、九ヶ国条約会議やかつてのブリュッセル会議、あるいは新たに太平洋平和会議を招集しなければ、極東の問題は決して解決されることはない」と信じていたのである⁶。8月29日、蒋介石は重慶でジョンソン（Nelson T. Johnson）・アメリカ大使と会談し、中国の立場として次の三点をアメリカ政府に伝えるように依頼した。

- （一）中国は独立自主の外交政策をとり、対英、仏、ソ政策のなかで自由な政策をとる。
- （二）極東の問題、とりわけ中日間問題の解決はアメリカにかかっている。中国は完全にアメリカに従って行動する。中国の外交政策はアメリカの態度に合わせて決定するものである。従って、アメリカの方針を早く知りたい。
- （三）英仏両国に対し、日本の力に頼っても、極東における両国の権益を維持、保障することができないと警告してほしい。我が国民政府は西南方面ですでに立場を固め、極東における両国の権益を保障できるのは中国であり、日本ではない⁷。

⁵ 同上、6 ページ。

⁶ 同上、8 ページ。

⁷ 同上、8-9 ページ。

このようなアメリカ依存の外交戦略は、国力の弱い中国にとっては現実的な選択であった。蒋介石の方針に従って、顧維鈞はドイツ軍がポーランドを侵攻する直前、パリを舞台に対米外交を展開した。

9月1日、顧維鈞はアメリカのブリット (William C. Bullitt) 駐仏大使と会談し、中国の外交方針を次のように伝えた。

独ソ不可侵条約は、英仏の立場から見れば、ヨーロッパに大きな悪影響を及ぼした。しかし、見方を変えれば、極東の情勢を大きく転換させ、日本を孤立させた。日本はもはやヨーロッパの親友に捨てられ、この親友は、日本にとっての最大の敵であるソ連に傾いた。ソ連は今後より自由に行動する空間を獲得した。強い危機感を抱き始めた日本は、ヨーロッパ方面の圧力から解放され、対中関係に力を集中するだろう。このような局面に対応するため、日本はその対英仏戦略を見直すに違いない。

最近入手した情報によれば、英仏両国はその対日政策を見直しはじめ、日本への接近を図っている。しかし、私 (顧維鈞) の理解では、もし英仏が数ヶ月以来日本の行いを忘れ、日本と協力することでもあれば、大きな過ちを犯すだろう。そうすれば、日本に間違ったメッセージを送ることになり、中国に対する日本の侵略を助長することになる。

独ソ不可侵条約は、日本に対中国侵略政策を放棄させる絶好のチャンスである。私 (顧維鈞) はこの2年来、北側のソ連と南側の英仏が協力し、日本にプレッシャーをかけるように働きかけてきた。いま、ソ連は日本に圧力をかける余裕ができ、三つの民主主義国家が日本に断固たる立場を示す時期は熟したのである。これは今後25年にわたって極東の平和を保つ唯一の方法である。

英仏は、ヨーロッパの情勢に鑑み、極東に艦隊を派遣することができなければ、中国にとって公正で、極東の平和再建に貢献できる解決を日本に受け入れさせることができるだろう。つまり、一方で日本に対し強硬な姿勢を示しながら、また一方で「支那事変」を早期解決する案を日本に提示する。日本もこれを強く望んでいる。

独ソ不可侵条約が調印されたことで、英仏両国とソ連との間に深い溝ができたことは事実である。しかし、このことは極東における三ヶ国の協力を妨げるものではない。三ヶ国はこの地域に共通の利益を持っている。ヨーロッパで戦争が勃発すれば、極東で中日両国は引き続き敵対し、日本は迷わずこの地域における英仏の勢力範囲を奪い取るだろう。ヨーロッパの平和を取り戻そうとするルーズヴェルト大統領の努力は失敗したかもしれないが、極東での努力はこの地域に平和をもたらすに違いない。

以上のような見解を^{とうとう}滔々と述べた後、顧維鈞は次の二つのことを英仏に伝えるようにブリット大使に託した。

第一は、日本の対中国侵略を助長しないように、英仏は引き続き日本に毅然とした態度

をとるべきである。

第二は、汪兆銘を首班とする「中央政府」の設立を阻止するように東京で働きかけること。このような政権ができれば、重慶側の反発を買うだけでなく、情勢をより複雑にし、日本の手足を縛ることもなる⁸。

このように、顧維鈞は延々と中国の外交認識をブリット大使に伝え、アメリカ側の理解と支援を獲得しようとした。

ブリット大使は、中国側の意図は「当面の情勢を利用して独立と領土の保全を獲得すること」と正確に読み取った。つまり、中国にとって、どちら側の陣営に立つかは重要なことではなく、独立と領土の保全という目的を達成することが唯一の価値基準である。

ブリット大使はルーズヴェルト大統領に中国側の考えを伝えることと、今後も引き続き中国を支援していくことを約束した。

第二次世界大戦勃発後、アメリカの対日政策はますます硬化していった。平沼内閣に続く阿部信行内閣は、「中国での米国権益の友好的取り扱い、米国民の保護ならび通商と旅行の制限緩和、新通商条約の締結促進」などの対米融和策を決定した。これに基づいて、外相野村吉三郎とアメリカのグルー大使が会談を重ねたが、成果を挙げることができなかった。アメリカが示した会談打ち切りの理由は、「アメリカは中国における自国権益尊重への実質的保障が得られない」というものであった⁹。大戦開始前の7月、アメリカは日米通商航海条約の廃棄を日本側に通告していた。11月頃、ワシントンで胡適大使等と会談したルーズヴェルト大統領は、この条約を廃棄したのは、日本に警告するためだけではなく、中国を裏切らないようにと英仏両国にも警告を発するためであったと告白している¹⁰。国際連盟保健機関のラヒマン(L. Rajchman)が顧維鈞に伝えた情報によると、ルーズヴェルト大統領はもはや日本との通商条約を回復する意思がない。しかも、中立法の期限が切れると、アメリカは極東でより積極的な政策をとることができる。アメリカは日中間の調停をするつもりはなく、中国が対日抗戦を継続することを支持すると述べたのである。

国民政府の対米外交戦略が大きな成功を収めていたのである。

4 蒋介石の終戦構想

1941年の真珠湾攻撃まで、中国はすでに4年以上日本との戦争に全国力を投入していた。国力が消耗されながらも、蒋介石国民政府は対日抗戦の方針を変更せず、日本軍との持久

⁸ 同上、9-11 ページ。

⁹ 林茂、辻清明編『日本内閣史録』第4巻、第一法規、1981年、118 ページ。

¹⁰ 『顧維鈞回憶録』第4巻、144 ページ。

戦を凌いだ。しかし一方で、より多くの国際社会からの支援と介入がなければ、中国の対日抗戦はなお長い年月が必要だろうと見られていた。ヨーロッパで第二次世界大戦が勃発してからアメリカとイギリスは道義上のみならず、援蒋ルートを通じて中国への物資面の支援を続けた。このことは蒋介石が持っていた日中戦争の未来像に大きな影響を与えたことは言うまでもない。中国国民政府は、外交ルートを通じて、アメリカ、イギリス、ソ連などの関係諸国に引き続き中国への支援を求め続けた。一方で、蒋介石は日本に「軍人内閣」が出現すれば、日中戦争は欧米諸国を巻き込んだ世界戦争になる可能性があり、中国の勝算が高まるとも期待していた。蒋介石は、軍人内閣を日中戦争の転機としてとらえたのである。

蒋介石の期待が現実的になったのは 1941 年 10 月 18 日のことであった。この日、第三次近衛内閣に代わって東条英機内閣が成立したのである。直後の 10 月 20 日、蒋介石は国民政府軍事会議総理記念週で講演し、次のように述べた。「日本との戦争を始めて以来、我々は日本に軍人内閣が誕生することを待ち望んでいた。なぜなら、軍人内閣が誕生すれば、日本は間違いなく侵略を拡大する。そうなれば、中国を相手にした日本の戦争が国際社会への侵略に様変わりし、世界戦争に発展する。中国の戦略は、世界の反侵略の友好国と連携し、侵略国日本を崩壊に追い込むことに他ならない¹¹。」一方で、蒋介石は時局の推移にともなって、中国軍人の間に欧米諸国への過度な依存心が芽生えるのではないかと警戒した。彼は次のようなことも述べている。

もっとも、我々が抗戦を続けているのは、世界戦争の勃発を望んでいるからではない。ましてや、世界各国が武力で日本を撃破することを望んでいるわけでもない。私が言いたいことは、我々が自国の軍隊のみで敵に打ち勝つことができるように、世界のすべての反侵略の国々が我が国に対し、武器と経済的援助を行うように期待している、ということである。

我々の抗戦は最初から最後まで、自力更生の精神に基づいて独立作戦を貫かなければならない。日本の侵略者を消滅し、正真正銘の国家と民族の独立、自由、平等を実現することが我々の目的である¹²。

さて、蒋介石のこの講演は、国民党軍将官を叱咤激励するために行ったものである。日本軍と中国軍は 1941 年 9 月から 10 月にかけて、戦史上有名な長沙作戦を繰り広げた。蒋介石は、作戦で中国軍が大きな犠牲を出しながら、日本軍の捕虜さえ捕らえることができ

¹¹ 『蔣中正先生対日言論選集』財団法人中正文教基金会、2004 年、793 ページ。

¹² 同上、796 ページ。

なかったことに激しく立腹し、将官たちの責任を厳しく追及した。

講演中に次のような一節がある。

これほど疲弊した日本軍にも勝てないのはいったいなぜだろうか。諸君は高級将校に昇進されたが、平時は軍隊をきちんと訓練できず、戦時は敗戦を繰り返す。敵が来ても抵抗せず、敵が撤退しても追撃しなかった。今回の失敗は単なる教訓ではなく、実に我が軍の恥である。我々の能力、学問、精神のレベルの低さが立証された¹³。

ヨーロッパで第二次世界大戦が始まると、蒋介石は日中戦争もいよいよ出口が見え始めた実感するようになった。しかし、英、米をはじめとする諸国からの国民政府への物資面の支援は、香港ルートと仏印ルートが日本軍に遮断されたことで、大きな影響を受けた。また、ソ連からの支援も、独ソ戦の影響で途絶えることになった。唯一ビルマルルート経由の物資が空路と陸路経由で中国に運ばれた。欧米からの支援を受けながら対日戦を続けていた蒋介石にとって、長沙作戦は国際社会に中国抗戦の姿勢をアピールする機会であったはずである。また、勝利が見え始めたころの敗戦であったため、彼が受けたショックも大きかった。

中国軍の作戦に強い不満を抱いていたものの、蒋介石は国際情勢が急展開するなかで、対日戦の未来を楽観的にとらえていた。第二次世界大戦開始後の蒋介石の現状認識と戦後構想を整理すると、次の三点に要約できよう。

第一は、四年間の抗戦を経て、日本の人的力と物的力は大きく消耗され、もはや中国との戦争を継続する余力をほとんど残っていない。

第二は、対日戦に必要な軍需品とその他の物資は、友好国からの支援を得ることができ、対日抗戦の環境が十分に整備されている。

第三は、中国自身の力で日本軍を中国から排除することによって、戦後純粋たる独立国家を目指す。

蒋介石は「戦後」を強く意識し始めていた。蒋介石にとって、アメリカをはじめとする欧米諸国からの武器、物資及び経済面の支援は対日戦の勝利に不可欠であったが、関係諸国の軍隊による直接参戦は避けなければならない事態であった。戦争が終了した後の独立と主権を保つために、戦争中に外国軍隊の直接介入を避けるべきだと蒋介石が明確に認識していたのである。

¹³ 同上、797-798 ページ。

5 弱国から大国へ

中国の指導者たちにとって、太平洋戦争の勃発は近代以降の不平等条約によって略取された主権を回復する絶好のチャンスであった。とりわけ日清戦争で日本に敗北して以来、失われたアジアの大国の地位を回復することは中国の宿願であった。しかし、対日戦の勝利なしには大国地位の回復もあり得ない。アメリカの対日姿勢と対中国政策は、中国の対日戦争の将来にとって極めて重要であった。

日中戦争開始以降、国民政府は対英米外交を積極的に展開し、在外公館などを通して中国の立場を世界に訴えつづけた。駐米大使胡適はアメリカの支援を獲得するために奔走し続けたことはよく知られている事実である。

中国の中部安徽省で生まれた胡適は 1910 年、20 歳の頃アメリカに留学し、コーネル大学とコロンビア大学で学んだ。ヨーロッパにおける口語の役割に注目し、1910 年代における中国の白話文の発展に貢献した。

北京大学教授に迎えられた胡適は、日本の侵略的な中国政策に対し批判の論陣をはった。1935 年 11 月、胡適は『日本評論』に「日本国民に訴ふ」を発表し、当時流行っていた「中日親善」というスローガンを「よろひをかぶつた拳頭」と批判した。彼によれば、日本がいう「親善」は、中国人にとって、「傷つけている身の上に更に侮辱を加へるに等しいものである」。彼はこの文章で、「日本国民に、四億の人口の民族の仇恨を軽視しないやうに望む」と警告した。翌 36 年 4 月、胡適は更に「中日関係を調整する先決条件」¹⁴を発表し、中日関係を調整するには、先ず「日本の限度なき侵略と我慢し難い優越感」がもたらした中国人の日本に対する「憎しみ」を除去しなければならないと日本の対中政策の転換を求めた。日本が中国に求めていた「欧米依存政策からの脱却」について胡適は、いわゆる欧米依存は友好国と提携し、敵対国からの攻撃を防御するための主権であると主張して、これを退けた。また、「事実上の満州国承認」という日本側の要求に対し、胡適は、「ここ数年来、われわれは出来ることは全部やってきた。限度を越えるようなことは、国民感情を考えても、到底許すことができない」と反論している。胡適は日中関係を改善するための七条件を日本側に示し、日本の対中政策を牽制した。すなわち、

- (一) 塘沽停戦協定を廃止し、停戦区域を取り消すこと。
- (二) いわゆる「梅津・何応欽協定」の無効を宣告する。
- (三) 日本政府が 1901 年の「北京議定書」及び付属条約が規定した平津鉄道沿線での駐兵権を放棄し、日本大使館が南京に移転してから、山海関内に駐屯し

¹⁴ 『国聞週報』1936 年 4 月号。

ている軍隊が日本国内に撤退し、「北京議定書」調印国に手本を示すこと。

- (四) 昨年 6 月の察東協定（土肥原・秦徳純協定）の無効を宣告し、チャハル省内の関東軍を撤退する。
- (五) 華北各省及び福建省内の自治運動を禁止する。
- (六) 日本が率先して中国国内における領事裁判権を取り消すこと。
- (七) 外交を統一すること。日本政府が、両国の正式外交全権以外による条約の無効を宣告する。

胡適はこのような対日強硬策と、ソ、英、米への接近を強く主張した知識人であったが、日本との全面戦争を望んでいなかった。日中全面戦争の出発点となった盧溝橋事件勃発後、国民政府内に、「低調クラブ」という名のグループが組織された。このグループは主戦派の即時開戦論を批判し、日本との外交交渉のチャンネルの維持を主張した。胡適はこのグループのメンバーであり、グループ名の名付け親であった¹⁵。

胡適は蒋介石の内外政策にも批判的であったが、そのアメリカ通としての才能が蒋介石に評価され、日中戦争開始後の 1938 年に駐米大使に任命された。

大使としてアメリカに赴任した胡適は、アメリカ各地を訪問し、アメリカ人とアメリカ社会の中国に対する支援と「同情」を呼びかけた。

第二次世界大戦勃発後の 1940 年 12 月、胡適は中国の対日抗戦に同情心を抱いていた多くのアメリカ国民の実例を紹介しながら、次のようにアメリカ人に訴えた。

最近では、経済的な動機で歴史を解釈する風潮が流行っている。この学派の理解では、アメリカが第一次世界大戦に参戦したのは、完全にアメリカの経済、財政的理由によるものだというのである。このような理解が原因となり、数多くの立法が新しく成立した。その結果、南アメリカを除く如何なる交戦国に対しても、アメリカは財政的援助を禁止した。人々は、こうすればアメリカは戦争に巻き込まれることはないと思じた。しかし、このようなことを主張しているもっともらしい経済史家は、人間の価値観の中に、同情心というものが存在していることを忘れている。政府は立法の手段で財政上の援助を禁止することはできるが、さまざまな理由によって生まれた同情心を打ち消すことはできない。

友人の皆さん、私は、私の政府と全国人民による全身全霊をかけた抗戦が、皆さんの同情に値するものだと思信してやまない。抗戦はすでに 3 年と 4 ヶ月が経った。

¹⁵ 劉傑『日中戦争下の外交』。

我々の抗戦は我々自身の生存を図るためのものだけではなく、世界の国々にとっての民主自由公正の障害を排除するためのものでもある。我々の戦争で日本を牽制することがなかったら、ヨーロッパの戦争はどれほど困難なものになったか、容易に推測できるはずだ¹⁶。

1941 年の元旦を迎えるに当たって、胡適はニューヨークで講演し、中国が長期抗戦を続けられている理由として、広大な空間、膨大な人口及び民族団結の歴史的意義の三点を挙げたほか、友好国からの支援を強調した。特に「アメリカの政府と民間からの援助があったからこそ、わが国は自由と独立のために抗戦を続けることができた。友好国の援助がなければ、中国は今日まで立派にかつ長く抗戦を続けることができなかったかもしれない¹⁷。」

このような中国の外交官たちの活動は、国際世論の同情と、アメリカやイギリスをはじめとする国々の支援を獲得することに重要な役割を果たした。

一方、蒋介石の顧問として中国に滞在中のラティモアは、蒋介石とルーズヴェルト大統領との架け橋として活躍した。

幼年期を中国で過ごしたラティモアは、ハーバード大学などで学んだあと、1943 年から太平洋問題調査会の『パシフィック・アフェアーズ』誌編集長になった。極東問題に対する高い学識が買われ、ルーズヴェルト大統領の指名を受けて、蒋介石の私的な政治顧問に選ばれ、太平洋戦争勃発前後の 1941～42 年に重慶に滞在した。

アメリカからの支援を獲得することは、蒋介石の外交戦略の重要な部分であったが、それを確実なものにするために、蔣は対米協力の姿勢を貫いた。1941 年 12 月 5 日、蒋介石はルーズヴェルト大統領への伝言として、ラティモアに次のことを託した。

- (一) 渤海湾はアジア唯一の天然軍港として、中米海軍協力の基地とすることができ
る。東亜永遠の禍根を根絶するために、日本に対し旅順の返還を要求しなければなら
ない。
- (二) アメリカの関心を将来極東に移し、中国を自由な国にするように協力しなければ
ならない。また、インドの独立にも協力しなければならない。
- (三) 東北（満洲）問題は、中国問題の一部分であり、中日戦争の解決は、世界の
戦争の解決と同時進行しなければならない。したがって、アメリカに迷惑がか
からないために、東北問題をめぐって、日本と談判を急ぐ必要はない¹⁸。

¹⁶ 『申報』1940 年 12 月 16 日。

¹⁷ 『申報』1941 年 1 月 1 日、5 日。

¹⁸ 蔣中正總統檔案『事略稿本』第 47 卷、国史館、2010 年。

さて、日本による真珠湾攻撃は、蒋介石にとって主権と大国地位の回復の契機であった。1941年12月8日に開催された国民党中央常務委員会特別会議で、蒋介石は中国のとるべき政策について次のように述べた。

我が国の対日宣戦の環境はすでに整備された。手続きも極めて容易である。太平洋で戦争が勃発した以上、これからの中国の地位は特に重要である。決定的な影響力を持っているとはいわないまでも、侵略された各友好国が、今後日本に対して一致した行動をとるかどうかに関して言えば、我が国がその態度決定に与える影響は大きい。したがって、我が国は対日宣戦の前に、戦争に対してとるべき政策を英米ソ各友好国に事前に通知し、同時に彼らの態度と主張をただしておかねばならない。我が国の政策は次の三点である。

- (一) 太平洋の反侵略各国は、ただちに正式の同盟を成立させ、米国を指導国とするとともに、同盟国連合軍総司令を選出する。
- (二) 英、米、ソと我が国が、独、伊、日に対し、一致して宣戦することを要求する。
- (三) 連合国各国は、太平洋戦争の勝利までは、日本と単独講和しないことを相互に約束する¹⁹。

太平洋戦争の勃発は、対日戦中の中国にとって歓迎すべき事態であった。この点はアメリカ側も認識していた。中国のとるべき姿勢について、ルーズヴェルト大統領は7日の昼、胡適大使を呼び、40分会談した。今回日本と最後の和平の努力をしたが、楽観的に思っていない。今後48時間以内に、日本の海陸空軍は開戦するだろう。これは人類の一大悲劇であるが、中国を考えれば、一大転機かもしれない。しかし、中国政府のリーダーに伝えてほしい。万が一日米間に戦争が発生しても、中国の朝野では慶祝する行事をしてはいけない。これを悲しむ態度を示すべきであり、喜ぶ態度を示してはいけないと注文をつけた²⁰。太平洋戦争への中国政府の対応は素早かった。12月9日、中国は日、独、伊三ヶ国に宣戦を布告し、アメリカとの足並みをそろえた。蒋介石はこのような決断を下した理由について次のように書き残している。

本日、日本、ドイツ、イタリアに対して同時に宣戦を布告することを決定した。その目的は、中国にとってもはや重要ではない、侵略の暴行を繰り返す日独伊を放棄

¹⁹ 同上。

²⁰ 同上。

し、利害を共有する米、英、ソに付くことである。また、ソ、英、米に対して中国の立場を主張できる地位を獲得することである²¹。

蒋介石は太平洋戦争開戦の機会を捉えて、国際社会における中国の地位向上を目指した。9日に招集された軍事会議において、蒋介石はこの狙いについて次のように述べた。

本日、日本が英米を襲撃したことを聞き、私は米、英、ソ三国に共同作戦の提案を行い、日、独、伊に宣戦を布告した。しかも、アメリカより先にドイツとイタリアに宣戦を布告した。これは、我が政府の独立の精神を示すものである²²。

国民政府は、日、独、伊三国に宣戦を布告したことを踏まえて、この三ヶ国に関わるあらゆる条約、協定、契約の無効を宣言した。

同日、中国共産党も宣言を発表し、「中国は反ファシストの陣営の一員として、英、米をはじめとするすべての抗日の友好国と軍事同盟を結び、共同作戦を実施し、太平洋地域で抗日の民族統一戦線を結成する」と表明した²³。また、太平洋戦争の勃発で、アメリカは中華民国をより重視する姿勢を中国側に伝えた。12月9日、蒋介石宛の電報のなかで、ルーズヴェルト大統領は、「あなたたちは隣国の侵略者に対する4年半に及ぶ抗戦を継続したことで、アメリカからの道義上と事実上の同情を獲得した」と中国の対日抗戦を褒め称え、「合衆国は閣下及び閣下が指導する偉大な民族と手を組むことができることは、光栄なことである。我々の戦いは必ず勝利する」という強いメッセージを伝えた²⁴。ラティモアによれば、「アメリカが正式に参戦するや、外交・財務財政・陸海軍に関する諸機関などは、すべて中国政府と直通する各自のチャンネルを設けた²⁵。」12月10日、蒋介石が「全国軍民同胞に告げる書」を発表し、中華民族の復興を高々と宣言した。すなわち、「五千年の歴史文化を有し、三民主義を信奉する中華民族は、これにより、空前なる重大な使命を負うことになった。」「我々の勝利によって、満洲事変以来の我が国恥を雪ぎ、我が同胞が受けた侮辱を払うことになろう。また国内的には主権を回復し、抗戦の目的を達成することができる。国際的には、正義を広め、中華民族にかつてない名誉をもたらすことになろう²⁶。」

²¹ 同上、639 ページ。

²² 同上。

²³ 『中華民国大事記』。

²⁴ 『事略稿本』第47巻、642-643 ページ。

²⁵ オーエン・ラティモア、磯野富士子編訳『ラティモア 中国と私』みすず書房、1992年、195 ページ。

²⁶ 『事略稿本』第47巻、644-650 ページ。

太平洋戦争勃発後、蒋介石は強烈な解放感を味わったに違いない。というのも、アメリカの参戦によって日本軍が牽制され、対日戦で苦しんでいた中国は日本の圧力から解放されるからである。ラティモアの観察によれば、蒋介石のアメリカへの期待は極めて高かった。蒋介石の心中は、「日本を負かすのはアメリカに任しておこう。中国のすべきことは、持久作戦に出て、日本に対するアメリカの圧力が実を結ぶまで、とにかく持ち堪えることだ」というものであった²⁷。

また、蒋介石は、「真珠湾攻撃によってアメリカは今や、形式的ではなく、完全に戦争に参加した。太平洋と東南アジアで連合軍は手ひどい打撃を被るが、連合軍、特にアメリカは、最終的には持ち直して、日本を破るだろう」と考えていた²⁸。

この時点で、蒋介石はすでに次の局面を構想していた。戦後の共産党対策である。ラティモアは「彼の長期の見通しは、今のうちに彼自身の地位強化を謀り、戦争が終わったら、中国共産党や、すでにひどくがたついている国共合作の名残と妥協などせずに、共産党と中国全土に、彼が描く形での国民党支配を無理にでも受け入れさせることであった²⁹」と分析した。

アメリカ側は中国がもっと戦争に力を入れることを求めていたのだが、中国側はすでにずっと先のこと、戦後の国際政治の中で、新しい重要な地位を築くには、どうしたらよいかを考えていたのであった³⁰。

一方、蒋介石はアメリカを中心とした同盟の形成に積極的に動いた。12月10日、蒋介石は重慶でアメリカの軍事代表団と会談し、アメリカ政府に対し、次の蒋介石構想を伝えるように依頼した。

- (一) アメリカから米、英、ソ、蘭、中による共同軍事行動の計画を提案し、ワシントンを政治と軍事のセンターとする。
- (二) ソ連が対日宣戦を実施する前に、ワシントンがリーダーシップをとり、香港、フィリピン、シンガポール、ビルマ、蘭印含む地域における軍事行動の計画を立案する。
- (三) 米、英、蘭、中の四ヶ国は当面の協議場所を重慶とする。

27 ラティモア『中国と私』189 ページ。

28 同上。

29 同上。

30 同上、197 ページ。

(四) アメリカが米、英、ソ、蘭、中の五ヶ国による軍事協力協定を提案する³¹。

蒋介石の同盟の結成と、共同軍事行動の提案に対し、ソ連は対独戦に専念することを理由に消極的であったが、アメリカは提案に賛同した。胡適大使から蒋介石宛ての電報によれば、「國務長官は太平洋連合指揮部の設置に賛同し、大統領や陸軍長官と数回協議した。設立に向けて協力する」との意思を表明した。また、誤解を避けるために、「軍事同盟」の表現を避けるように提案された³²。

大統領も蒋介石に打電し、日本に対する共同軍事行動の重要性を強調し、重慶で五ヶ国代表による連合軍事会議の開催を提案した。

12月17日、蒋介石は米、英、ソの軍事代表団と会談し、五ヶ国軍事代表会議の大綱を示した。その内容は、(一) 軍事代表会議、あるいは参謀団を名称とする共同作戦の機構を設置すること。(二) 会議開催地は重慶とする。(三) アメリカの代表が会議を主催する。蒋介石は会議に絶大な権限を付与することにした。例えば、英、米、ソ、蘭、中五ヶ国の太平洋地域全般の作戦計画を立案すること、共同でシンガポール、フィリピン、香港、ビルマ及び蘭印を保護する具体的な計画を立案すること、道路と航空網の整備などである³³。

蒋介石の提案に従って、12月23日から24日にかけて、米、英、中の代表が参加する軍事会議が重慶で開催された。会議は極東における軍事行動の計画案を採択した。それによれば、(一) ビルマを守ることを最優先課題とする。(二) 引き続き中国を援助し、中国の抗戦を支援する。(三) 日本軍を牽制するために、中国軍は引き続き日本軍に攻撃を実施する。(四) 条件が成熟すれば、米、英、中による反撃を実施する。(五) アメリカに機構の本部を設置する。

重慶会議の成果は限定的であったが、中国の指導者が極東の未来を決定する重要な会議でリーダーシップをとったことは、中国が大国に向けて大きな一歩を踏み出したことを意味するものであった。

重慶会議直後、英米両国は、12月22日からワシントンで開催されたアルカディア会談で、「連合国共同宣言」をまとめた。宣言は、各国が持てるすべての人的、物的資源を枢軸国に対する戦争に充てること、各国は枢軸国との単独休戦と単独講和を行わないことを規定した。

1942年元旦、新しく外交部長に就任した宋子文は中国政府を代表して、四つの主要国

31 中華民国重要史料初編編輯委員会編『中華民国重要史料初編 対日抗戦時期 第三編 戦時外交(三)』中国国民党中央委員会党史委員会、1981年、47ページ。

32 同上、58ページ。

33 同上、74ページ。

の一つとして、共同宣言に調印した。アヘン戦争や、日清戦争を経て大国の地位を失った中国が四大国の一つとして国際条約に調印したことは、近代中国外交史上の転換点といっても過言ではない。国際社会における中国の地位向上は、中国が対日抗戦のなかで、英米接近外交を展開した成果であることは言うまでもない。また、ルーズヴェルト大統領の対中同情と支援も重要な理由の一つであった³⁴。

また、中国戦区の設置も中国の地位向上を象徴する出来事であった。1941年12月29日、マーシャル将軍がルーズヴェルト大統領に、ビルマ東部、タイ、及びインドシナ地域を包括した中国戦区の設置を提言した。大統領は包括区域からビルマを削除してこの提案に同意した。12月31日、大統領から蒋介石に次の電文が送られた。

私は、今、イギリス、オランダ両政府の同意を得て、現在あるいは将来、中国国内で活動する連合国の軍隊を指揮する責任を負うよう閣下に提案する。併せて、貴戦区が連合国の部隊が到達しうるインドシナ及びタイの国内をも包含するよう提案するとともに、この統帥部を実効あるものにするために、中国、アメリカ、イギリス三ヶ国の政府の代表が直ちに連合計画作戦参謀部を組織すべきであると信ずる³⁵。

もちろん、米英両大国は、中国を対等な国として扱っていたかどうかは疑問である³⁶。しかし、中国戦区の成立は、「連合国共同宣言」につづいて、中国の大国としての地位をより強固のものにしたことは否定できない。

6 終戦と「以德報怨」

1945年7月26日に発表されたポツダム宣言は、日本の戦争遂行能力が完全に破壊されるまで連合国が日本の領域内を占領すること（第七条）、カイロ宣言に基づいて台湾、満州及び朝鮮を含む日本の植民地の主権を回復させ、日本の領土を本州、北海道、九州、四国及び連合国が決定する諸小島に限定すること（第八条）、日本の軍隊を完全に武装解除すること（第九条）などを日本政府に求めたほか、「吾等ノ捕虜ヲ虐待セル者ヲ含ム一切ノ戦争犯罪人ニ対シテハ嚴重ナル処罰加ヘラルヘシ³⁷」と戦争犯罪の責任追究についても触れた。ポツダム宣言の発表は、満州事変で始まったアジア太平洋地域での戦争もいよいよ

³⁴ 石源華等『中華民国史』第10巻、中華書局、2011年、12ページ。

³⁵ 丁秋潔、宋平編『蒋介石書簡集』下、みすず書房、2001年、1063ページ。

³⁶ 石源華等『中華民国史』第10巻、中華書局、13ページ。

³⁷ 外務省編『日本外交年表並主要文書 1840-1945』下、原書房、1955年、626ページ。

最終段階を迎えたことを意味し、会議参加国は、戦争の終結にあたって、戦争犯罪人の責任を徹底的に追及していく意思を日本に伝えたのである。

しかし、多くの日本人にとって「敗戦」や「降伏」の対象は、まず何よりも英米を中心とする国々であり、中国やロシアを念頭に置くことは極めて稀である。

蒋介石の重慶政府軍に連勝し続けてきたという戦勝気分満ちていた支那派遣軍は、中国軍に降伏することを耐えがたい屈辱として受け止めた。中国には負けていない、というのが現地日本軍の共通した理解であった。

もっとも、中国を「戦勝国」とは思わなかったものの、中国からの報復行為を全く心配しなかったわけではない。ポツダム宣言の受諾が決定的になった 8 月 13、14 日頃、軍中央には「支那に於ける降伏はわが軍民に対し最も惨虐なる報復を招くべし」という考えが広がっていた。

日本の軍人の不安を和らげたのは、終戦直後蒋介石がいち早く表明した対日方針であった。いわゆる「以德報怨」の演説である。1945 年 8 月 15 日蒋介石がラジオを通じて自ら読み上げた「抗戦勝利告全国軍民及全世界人士書」と題するこの演説のなかで、次の一節が日本人に最もインパクトを与えた。

わが中国の同胞は「旧悪を念わず」と「人に善を為す」がわが民族伝統の高く貴い徳性であることを知らなければなりません。われわれは一貫して、日本人民を敵とせず、ただ日本の横暴非道な武力をもちいる軍閥のみを敵と考えると言明してきました。

今日、敵軍はわれわれ同盟国が共同して打ち倒しました。彼らが投降の条項をすべて忠実に実行するよう、われわれが厳格に監督することはいうまでもありません。ただし、われわれは報復してはならず、まして敵国の無辜の人民に汚辱を加えてはなりません。彼らが自ら誤りと罪惡から脱出できるように、彼らがそのナチスの軍閥によって愚弄され、駆りたてられたことに、われわれは慈愛をもって接するのみであります。もし暴行をもってかつて敵が行った暴行に応え、奴隸的屈辱をもってこれまでの彼らの優越感に応えるのなら、仇討ちは仇討ちを呼び、永遠に終ることはありません。これはわれわれ仁義の士の目的では、けっしてありません。これはわれわれの軍民同胞ひとりひとりが、今日にあってとくに留意すべきことであります³⁸。

もっとも、蒋介石の対日方針は終戦前にすでにその原型が見られた。太平洋戦争の終

³⁸ 竹内実編『日中国交基本文献集』蒼蒼社、1993 年、126-130 ページ。

戦前に蒋介石が感じ取った、世界における中国の地位に対する判断と、当時の国際情勢に対する基本認識がこの対日方針を支えていた。すなわち、中国を除外したテヘラン会談で、事実上ソ連の満州出兵が約束されたことは、共産党勢力の拡大とソ連による中国介入に強い警戒心を抱いていた蒋介石にとって許しがたいことであった。やがて、蒋介石は戦後構想のなかで、アジアで最も信頼すべき同盟国を日本に想定するようになる³⁹。その後、蒋介石が日本に対する戦争賠償請求権を放棄したのも、「もし日本が貧しくなれば、共産主義がはびこり、社会主義革命が起き、ソ連が日本に侵略する可能性が極めて高くなる。そうなれば地崩れ現象が起き、アジアは社会主義に塗り替えられる⁴⁰」という危機意識があったからといわれる。

蒋介石の指示に従って、日本軍との停戦交渉を担当した何応欽司令は「対日軍之処置⁴¹」と題する命令書を公布し、投降する日本軍に接する中国軍の行動をきめ細かく規定した。命令書の第八条には、日本軍人が所持する武器以外の衣服、腕時計などの日用品と一定金額の現金を没収してはならない、という決まりがあり、第十一条では「武装解除にあたり、日本軍に対する故意の侮辱があってはならない」と定められた。これらの項目以外に、投降日本軍の食料を保証すること、日本軍の師団、連隊などの編成を維持することなども許可された。

何応欽の命令は中国軍によって確実に実行された。岡村寧次は、降伏する日本軍に対する中国軍の対応について、次のように記録している。

(一) 捕虜と云わず徒手官兵と称した。

(二) 軍の組織を解体することなく引揚まで指揮形態については総司令官たる私に對しては、日本官兵善後総連絡部長官、各方面軍司令官に對しては某々地区戦後連絡部長と職名改称を命令してきた⁴²。

そして、終戦後「比較的多量の物品を携行して、二百万軍民が一年ならずして内地に引揚げることができたのは」、「蔣委員長の方針に基づく中国官民の好意ある態度に因るところ至大であると思わざるを得ない⁴³」と認めている。

³⁹ 家近亮子『日中関係の基本構造 二つの問題点九つの決定事項』晃洋書房、2002年、134ページ。

⁴⁰ 同上。

⁴¹ 中国陸軍総司令部編『中国戦区中国陸軍総司令部 処理日本投降文件彙編』上巻、1945年（沈雲龍主編『近代中国史料叢刊第八二輯』、文海出版社）9-12ページ。

⁴² 稲葉正夫編『岡村寧次大将資料』上、原書房、1970年、13ページ。

⁴³ 同上。

交渉の場でも、中国側は日本側に丁重な姿勢を見せた。8月20日から23日、投降の予備交渉のため、今井参謀副長は湖南省芷江に派遣された。中国側は交渉委員として日本留学組を派遣し、また、日本側委員の立場を考え、中国側委員の階級を下げて交渉に臨んだ。今井は「芷江では何応欽およびその許可を受けた参謀長以下並に米軍参謀長と会談したが、日本側に対する取扱振は比較的丁重にして好意的であった⁴⁴」と報告している。

蒋介石は「以德報怨」をキャッチフレーズに日本に対しても「道德大国」の姿勢を見せた。このことは、戦後日本人の対中国戦争責任意識に大きな影響を与えた。この責任は、台湾に逃れた国民政府に対して強く感じるようになり、台湾の中華民国との講和及び72年までの国交維持につながった。日本は台湾の独立を支持しているのではないかという中国側の疑念もこのことと深く関係しているのである。

7 新しい大国像

以上見てきたように、太平洋戦争の勃発は、日本との長期戦で大きな犠牲を払った中国国民政府に希望を与えた。蒋介石は、「中日間の戦争は世界戦争に変貌した」との認識に基づき、「中国の抗戦は最も危険な時期を越え、日本による中国侵略の危機は過ぎ去った」と判断した。蒋介石の理解では、太平洋戦争と日中戦争は同じ戦争の違う段階である。

蔣の理解と同じように、今日の中国の歴史学界も、太平洋戦争を日中戦争の延長と拡大として捉えている。一方、戦後日本では「一五年戦争」や「アジア太平洋戦争」などの用語も生まれたが、2012年4月に発表された自民党の「憲法改正草案」は依然多くの日本人にとって馴染深い「先の大戦」が用いられた。多くの人がとにとって、「先の大戦」とは、一九四一年からの「太平洋戦争」のことである。

近年、中国の歴史家たちは太平洋戦争中に中国が獲得した「大国」の地位に強い関心を示している。確かに以下の事実の歴史的意味は大きい。日中戦争の戦場が「中国戦区」と命名され、蒋介石がその総司令に就任した。戦争中の1943年1月、中国はアヘン戦争以来欧米諸国が中国に強要した不平等条約を撤廃させた。同年11月、ルーズヴェルト米大統領やチャーチル英首相と共に、蒋介石国民政府主席がカイロ会談に出席し、中国を世界大国の地位に押し上げた。国連の発足にあたって、中華民国代表がサンフランシスコ会議で国連憲章に署名し、常任理事国として国連の設立に貢献した。すなわち、太平洋戦争中における中国国際地位の向上という問題関心が、蒋介石と国民政府に対する再評価につながり、中国の歴史観の多元化を促した。

⁴⁴ 同上、23ページ。

また、太平洋戦争中の米ソ関係が、中国に国民党と共産党という二大政党を成長させた。共産党の背後にはソ連の影響があったことは言うまでもないが、アメリカも1944年から47年にかけて延安に調査員を派遣し、共産党と公的接触を試みた。太平洋戦争下の対米外交こそ中国共産党の本格的な外交の始まりであった。この時代に培われた共産党とアメリカとの関係が、70年代に始まった米中接近にとって重要な財産であった。

太平洋戦争のなかで中国共産党が大きく成長したが、終戦翌年の46年、国民党の主導で中華民国に本格的な憲法が生まれた。中国は孫文が辛亥革命以降構想していた、軍政、訓政、憲政の最終段階にさしかかったが、共産党は国民政府の正統性を認めず、この憲法を「偽憲法」と評して攻撃した。続く内戦のなかで、共産党は国民党が制定した法体系を全面的に否定し、新たな新民主主義と社会主義の法体系を作り上げた。しかし、台湾に持ち込まれた「中華民国憲法」は今日もその正統性が維持され、台湾に民主主義の社会をもたらした。

台湾との統一をめざす中国大陆は太平洋戦争後に誕生した中華民国憲法という近代史の遺産にどう直面すべきか。台湾海峡を挟んで、二つの歴史観が激しく衝突している。

太平洋戦争の結果、中国は主権の回復を実現できたが、台湾との分断と経済の停滞により、大国の地位は確立できなかった。大国の地位の確立を早急に実現するために、中国は「改革」の手段をとらず、「革命」的手段を選択した。共産主義の輸出、核兵器の保有、大衆運動の発動などがその主たる手段であった。このような道を放棄したのは、毛沢東が亡くなった後のことである。しかし、台湾問題の未解決、歴史の記憶などの影響により、中国人の間では、主権回復の問題意識は依然色濃く残っている。

30数年間の経済成長は「改革」の成果であるが、格差という深刻な社会問題も引き起こした。大国への道は順風満帆ではない。中国は再び改革か革命かの選択に迫られている。